

平成29年度事業報告及び決算

(事業報告)

わが国経済について見ると、「アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復している。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。」とされている。平成29年12月閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」に加え、平成28年度補正予算及び同29年度予算・税制改正などにより、景気は緩やかに回復したところです。

こうした中、当連盟は、関係団体との緊密な連携のもと、木の良さのPRや木材利用推進のための人材育成、木造住宅や公共施設への木材利用拡大に取り組むとともに、木材流通の活性化、市場機能の強化に取り組みました。平成29年度の実施内容は、次のとおりです。

I 会議

(全市連関係)

1 第1回理事会

平成29年5月15日(月) 東京・江東区のホテルイースト21において第1回理事会を開催し、第62回定期総会・東京大会の最終議案等について審議した。

2 第62回定期総会・東京大会

第1回理事会終了後、開催された第62回定期総会・東京大会において、平成28年度事業報告及び収支決算を決議し、平成29年度事業計画及び収支予算を報告したほか、木材市売事業を通じ、木材業の地位の向上、発展に寄与された30名の功労者に全市連会長賞を贈呈した。

3 第1回正副会長・支部長会議

平成29年8月21日(月)、小石川後樂園(東京文京区)において第1回正副会長・支部長会議を開催し、林野庁から宮澤木材産業課長等に御出席いただき、所管事項の説明を受けるとともに、次の議案を審議した。また、同会議終了後、合法木材等供給事業者認定委員会を開催し、合法木材等供給事業者の認定を行った。更に、林野庁を表敬訪問し、沖長官及び牧本次長と懇談した。

(1) 情勢報告

(2) 各地の木材需給の状況について

(3) 今後の行事予定について

合法木材事業者等研修会

(4) その他

4 平成 29 年度第2回理事会

平成 29 年11月 6 日(月)、木材会館(東京江東区)において、平成 29 年度第2回理事会を開催し、林野庁から 30 年度概算要求等について説明を受けるとともに、次の議案を報告した。また議事終了後、(一社)日本木材輸出振興協会井上幹博事務局長を講師として「国産材輸出を巡る最近の情勢」と題して特別講演会を開催した。

(1) 事業報告

- ①「森林・林業の再生に向けた共同行動宣言 2017」について
- ②平成 29 年度木材アドバイザー養成講習会等について
- ③合法木材・木質バイオマス事業の認定等について
- ④平成 29 木材需給情報共有化対策事業 について
- ⑤平成 29 年度スケジュールについて

(2) 情勢報告

- ①平成 30 年度林野庁概算要求について
- ②平成 30 年度税制改正要望について
- ③クリーンウッド法について
- ④災害防止緊急要請について
- ⑤木材需給関連資料
- ⑥木材流通構造調査報告書について
- ⑦国産材輸出動向について
- ⑧木材サミットについて

5 平成 29 年度第3回理事会

平成 30 年3月 12 日(月)、日本森林林業振興会会議室(東京都文京区)において第3回理事会を開催し、林野庁から重点施策について説明を受けた。また、平成 30 年度の事業計画案・予算案を決議するとともに、平成 29 年度の業務運営について報告し、第 63 回定期総会・東京大会について審議した。

(1) 平成 30 年度事業計画(案)・同収支予算書(案)について

(2) 平成 29 年度の事業運営等について

- ①平成 29 年度JAS製材品展示会の実施について
- ②木材アドバイザー講習会の実施結果等について
- ③全市連福祉共済保険について
- ④会員の動向について
- ⑤木材需給情報連絡協議会関連事業等について

- ⑥“クリーンウッド法”について
- ⑦平成 30 年度税制等(吸収源対策等)について
- ⑧労働安全について

(3) 全市連 63 回定期総会・東京大会について

- ①平成 29 年度事業報告(案)
- ②平成 29 年度決算報告(見込案)

6 第 2 回正副会長・支部長会議

第 3 回理事会と併せて、第 2 回正副会長・支部長会議を開催し、次の議案を審議した。議事終了後、全市連功労者表彰審査委員会を開催し、会長賞受賞者の決定等を行った。また、合法木材供給事業者認定委員会を開催し、合法木材供給事業者及び木質バイオマス供給事業者の認定を行った。

- (1) 第 63 回東京大会の役割分担等について
- (2) 役員改選について
- (3) 平成 30 年度会費割当案について
- (4) 平成 30 年度 JAS 展予定案について

(関係団体)

7 各種会議・検討委員会への参加及び提言等

(1) 第 52 回全国木材産業振興大会への参加

平成 29 年 11 月 9 日(木)に奈良県で開催された第 52 回全国木材産業振興大会に、多くの会員が参加した。

(2) 各種委員会への出席

- ①全木連の理事、全木協連の監事として、それらの運営に参加した。
- ②日本林業協会の「金融・税制部会」の委員として参加し、森林・林業、木材産業の活性化に必要な金融・税制の実現に向け取り組んだ。
- ③国有林野事業推進協議会の委員として、国有林野事業の事業運営に関する情報把握に努めた。

(3) WTO 関税対策等への取り組み

日 EU 経済連携協定(EPA)について、情報収集等に努め、会員に提供した。

(4) 予算、税制改正等への取り組み

関係団体とともに平成 30 年度予算、税制改正、金融措置について行政及び国会等への要請活動を行い、長年の懸案事項である吸収源対策「森林環境税(仮称)」が平成 30 年度税制大綱に盛り込まれると共に、軽油引取税免税措置の 3 年延長が実現した。

(5) 共同宣言等

林業協会、全木連、全森連、林経協、全素協と連携し、森林環境税創設、都市の木質化に向けた抜本的対策の創設などに取組むと共に、日本の森林・林業の再生に協力を惜しまない企業、消費者、NPO等と力を合せ国産材の安定供給・需給拡大を実現していくため「国産材を活用し日本の森林を、守る運動推進協議会」を立ち上、日本の森林・林業の再生に向けて、これまで以上の決意を以て取り組んでいくという趣旨の「森林・林業の再生に向けた共同行動宣言 2017」に加わった。

II 各事業への取り組み

1 木材利用の推進と木材の付加価値の向上

(1) 木材利用促進の取り組み

- ①「全市連木材 PR 月間」を中心に、会員市場において、各種のイベント実施等を通じて国産材等の利用促進に向け PR 活動を実施した。
- ②木材利用推進中央協議会の一員として、「木の日」の行事への参加をはじめ、関係団体と連携し、林野庁ほか8省庁などに木材利用推進について提案活動を行った。また、日本木材総合情報センターの「木づかい運動」のロゴマークの普及活動への協力など各種の木材 PR 活動に参加した。
- ③人材育成のため、「木材アドバイザー養成講習会」を2月、関東(東京)、関西(大阪)の2会場で開催した。29年度の講習会は、日本建築士連合会の CPD プログラムに認定された。

(2) 住宅、公共建築物等への木材利用の促進

関係団体とともに、都道府県、市町村に対し、公共建築物等木材利用促進法に基づく公共施設への木材利用を要請した。全都道府県のほか、1,741 市町村中、1,561 市町村(90% 平成 29 年 12 月末)において、基本方針が策定された。

(3) 原発事故関連の対応

原発事故に伴う放射能汚染風評被害対策の一環として、関係県における木材価格や取引量等の実情把握、関係機関への情報提供等を行うとともに、関係団体とともに被災地域の木材の円滑な取引促進のための情報提供等を行った。

2 国産材の生産・流通の拡大

国産材の生産・流通の拡大のため、「全国優良木材展示会」、「国産材地方展示即売会」、「国産材需要拡大製材品特別展示会」等を主催したほか、各種行事・活動に参加した。

(1) 平成 29 年度「全国優良木材展示会」の実施

「地球に優しい国産材の需要拡大と耐震性強化など安全、安心な木造軸組住宅の振興」をテーマに実施した。国有林材については、中部森林管理局から出品を受

けた。

- ・ 日時:平成 29 年11月 16 日(木)～17 日(金)
- ・ 場所:株式会社東海木材相互市場・大口市場
- ・ 出品材:国有林素材 87m³(マルコウ・マルコク材を含む)
民有林素材 約 3,300m³

(2) 国産材地方展示即売会の実施

国産材の利用促進運動の一環として行っている「国産材地方展示即売会」を森林管理局、森林管理署(事務所)の協力を得て実施した。

(3) 国産材需要拡大製材品特別展示大会

全市連、木曽官材市売協同組合及び木曽木材工業協同組合の共催により「国産材需要拡大製材品特別展示大会」を次のとおり実施した。

- ・ 開催日:平成 30 年1月 27 日(土)
- ・ 展示会場:木曽官材市売協同組合市場
- ・ 販売数量:天然木曽ひのき、木曽ひのき製材品等 216 m³

(4) 合法性証明木材・木質バイオマスの供給体制づくり

①合法性証明木材供給事業者の認定

平成18年度から進めてきた合法証明木材等の供給体制は、全国の認定団体数 151 団体、認定事業体12, 254事業体(2月現在)となった。全市連は、新規事業者及び29年度中に更新期限を迎えた事業体の認定を行い、当連盟の認定事業体は、総数で252事業体(前年度末254事業体)となった。また既認定者等を中心とした研修会を開催した。

国土交通省の地域材住宅ブランド化事業等の対象となる地域材に合法証明木材が位置づけられ、住宅メーカー等の木材調達方針で位置づけされていること及び違法伐採対策強化の機運等が背景にあり、供給側の説明責任が重くなっている。合法木材取扱量の取りまとめ・公表を行うなど、信頼性向上に努めた。

② 木質バイオマス供給事業者の認定

平成23年 8 月に成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行(24年 7 月 1 日)に伴い、「再生可能エネルギーの固定買取価格制度(FIT)」がスタートした。木質バイオマス供給事業者の認定について、当連盟は、新規事業者及び平成 29 年度中に更新時期を迎えた事業体の認定を行い、認定事業体は総数で 31 事業者となった(前年度末 29 事業者)。

また、木材バイオマス証明制度の適正な運用実施に資するため、認定事業体の現地確認等を行った。

3 木材製品の品質向上とJAS製材品の普及推進

(1) 第45回JAS製材品普及推進展示会

JAS制度の普及定着とJAS製材品の品質向上のため、三団体で、「JAS製材品展示会」を開催した。出品工場数63社(前年度66社)、出品数量662 m³(同567 m³)と、出品工場数は減ったが、出品数量は、昨年度実績を上回った。

平成29年12月6日(水)に、東京で「総合調整審査会議」を行い、特に優秀と認められた4点を農林水産大臣賞として推薦し、次のとおり受賞が決定した。表彰式は、平成30年2月8日(木)にホテル・グランドヒル市ヶ谷(東京都新宿区)で開催した。

審査月日 展示月日	実 施 会 場		出品数量
8月2日(水) 8月3日(木)	関東・東北	株式会社 東京木材市場	75m ³
9月6日(水) 9月7日(木)	中国・四国	株式会社 津山総合木材市場	90m ³
9月21日(木) 9月22日(金)	東海・北陸	株式会社 東海木材相互市場 大口市場	198m ³
10月11日(水) 10月12日(木)	関東・東北	丸宇木材市売 株式会社 北浜市場	44m ³
11月27日(月) 11月28日(火)	九州	株式会社 伊万里木材市場	255m ³
合 計	—	—	662m ³

○ 展示会優秀出品材に対する表彰

・ 農林水産大臣賞 4点 受賞工場名 県名
 東濃ひのき製品流通協同組合第二工場 (岐阜県)
 山下木材(株) 製材工場 (岡山県)
 牧野木材工業(株) 本社工場 (岡山県)
 (株)さつまファインウッドかごしま材 JAS 製品流通加工センター (鹿児島県)

- ・ 食料産業局長賞 12点
- ・ 林野庁長官賞 16点
- ・ 全木連、全買連、全市連の会長賞 22点
- ・ 開催市場に対する感謝状の贈呈 3点

東京木材市場株式会社 (東京都)

(株)東海木材相互市場大口市場 (愛知県)
(株)伊万里木材市場 (佐賀県)

4 福利厚生の充実

木材市場関係者の有利な保障制度として発足した全市連福祉共済制度は、保険事業の健全運営に向け、加入事業所数や加入口数の増加に努めてきたが、平成30年2月時点で1,281口となった。なお、これまでの加入状況の推移、保障の状況は次の通りである。

<福祉共済事業>

① 加入状況の推移

時 点	加入事業所	加入人員	加入口数	備 考
S61. 2. 1	170	1,246	1,616	発足
H13. 2. 1	177	1,652	2,538	
H14. 2. 1	189	1,612	2,545	
H15. 2. 1	167	1,579	2,551	
H16. 2. 1	163	1,558	2,521	
H17. 2. 1	113	1,344	2,145	
H21. 2. 1	94	1,103	1,812	
H22. 2. 1	86	1,023	1,667	
H23. 2. 1	84	983	1,611	
H24. 2. 1	84	994	1,633	
H25. 2. 1	80	935	1,483	
H26. 2. 1	76	909	1,427	
H27. 2. 1	74	899	1,407	
H28. 2. 1	72	880	1,360	
H29. 2. 1	71	872	1,311	
H30. 2. 1	69	854	1,281	

② 保障の状況(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

- ・死亡保険金 1件、 10,000千円 (前年度:1件、2,000千円)
- ・入院給付金 2件、 126千円 (前年度:3件、267千円)

③ 平成29年度配当金 2,426千円(年間保険料17,060千円
配当率 14.2%)

(1口 1,400円/月 実質1,201円/月で200万円の補償)

5 組織関係 変動なし

6 各種調査・研究の実施等

(1) 木材需給動向調査

当連盟の自主事業として木材需給動向調査(市況調査)を引き続き実施し、その成果をHPに掲載したほか、関係省庁、報道機関に提供した。

(2) 需給情報共有化対策事業(需給情報連絡協議会関連事業)

国産材の安定供給体制を構築するため、全国を7ブロックに分け、素材生産者、森林組合、原木市場、苗木生産者のほか、製材工場や合板工場、木質バイオマス発電事業者等の木材需要者、森林管理局、都道府県、学識経験者が横断的に会し、都道府県の境界を超えた木材等の需要見通し、伐採計画、苗木の供給見通し、原木市況に関する情報の共有化を図ることを目的とする国の委託事業に参画し、会員等が複数の地域協議会事務局を担うとともに、各協議会に積極的に参加するなどしていただいた。

7 広報活動

(1) 全市連時報の発行

毎月、「全市連時報」を発行し、林政の動きや、JAS展の開催、木材需給見通しなどのほか、当連盟の総会、理事会、支部総会の開催概要、各種調査結果などを掲載し、会員及び関係方面への周知を図った。

(2) 全市連ホームページによる情報発信

「新設住宅着工戸数速報」、「原木・製材品価格」、「全市連時報」、「違法伐採対策」及び会員のビジネス等に係る情報等をお知らせする「会員の掲示板」をホームページに掲載し、きめ細かな情報発信の充実に努めた。

Ⅲ 庶務報告

1 叙勲

平成30年春の叙勲において、次のとおり受賞した。

旭日小綬章 下西昭昌(奈良県)

2 表彰

第52回全国木材産業振興大会において、次のとおり会員が受賞した。

全木連会長表彰状 榎田 實 (全市連 奈良県)

全木連会長感謝状 鈴木和雄 (愛知県木連 愛知県県)

全木協連会長感謝状 内田鉄夫 (新東京木商協 東京都)

林野庁長官感謝状	天谷光治（福井県木連 福井県）
林野庁長官感謝状	鈴木龍一郎（愛知県木連 愛知県）
全木協連会長表彰状	下西昭昌（奈良県木協連 奈良県）

3 経理事務等の電算化

会計ソフトの活用や会員情報のデータベース化を進め、事務の簡素化、効率化に努めた。